

2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月11日

上場会社名 株式会社銀座山形屋 上場取引所 東
 コード番号 8215 URL https://www.ginyama.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小口弘明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 瀬戸山英児 TEL 03-6866-0276
 半期報告書提出予定日 2024年11月12日 配当支払開始予定日—
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	1,683	0.9	△150	-	△120	-	△133	-
2024年3月期中間期	1,668	0.7	△112	-	△79	-	△55	-

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 △136百万円 (-%) 2024年3月期中間期 △53百万円 (-%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	△77.67	-
2024年3月期中間期	△32.40	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	3,386	2,081	61.5
2024年3月期	3,819	2,261	59.2

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 2,081百万円 2024年3月期 2,261百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	0.00	-	25.00	25.00
2025年3月期	-	0.00	-	-	-
2025年3月期（予想）	-	-	-	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,005	5.8	114	78.1	150	35.1	130	44.4	75.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 -社 (社名) -、除外 -社 (社名) -
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期中間期	1,804,471株	2024年3月期	1,804,471株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	79,767株	2024年3月期	79,728株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年3月期中間期	1,724,726株	2024年3月期中間期	1,724,897株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的である判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(重要な後発事象)	9
(中間連結損益計算書に関する注記)	9
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結累計期間における我が国経済は、堅調な設備投資や回復傾向にある外需を背景に底堅い動きをしています。また家計部門は実質賃金の減少する中で、節約ムードが高まっています。一方、国際情勢は長引くウクライナ情勢や中東情勢、また米国では大統領選を控えるなど不透明な状況が続いています。

小売業界におきましては、引き続き好調なインバウンド需要と節約ムードの高まる家計消費の二極化が進んでいます。

このような環境の中、当社におきましては第一四半期までは比較的順調な業績推移でしたが、7月以降昨年を上回る猛暑の影響もあり、スーツの販売が大きく落ち込みました。この結果、工場の稼働率が想定以上に低下し、計画を上回る経常赤字を計上することとなりました。

このような厳しい経営環境に対し、当社グループでは販売促進を図るべく、今年度より新規顧客及びリピーター獲得を目的としてスマートフォンアプリの正式運用を開始いたしました。またSDGsの観点から、店頭見本服のEC販売を”ブランド認定“ユーズドショップ「Re:LIKE」にて開始いたしました。更にコストの見直しを行い、損益の改善に努めてまいります。

当中間連結会計期間の実績といたしましては、売上高は16億83百万円（前年同期比0.9%増）となりました。一方、生地など原材料費や労務費の上昇により、売上総利益は8億78百万円（前年同期比1.3%減）となりました。販売費及び一般管理費は主に人件費の増加により10億28百万円（前年同期比2.6%増）となり、経常損失は1億20百万円（前年同期は79百万円の経常損失）となりました。また、親会社株主に帰属する中間純損失は1億33百万円（前年同期は55百万円の親会社株主に帰属する中間純損失）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりです。

小売事業

昨年を上回る夏場の猛暑及び残暑の中、売上は当社の取扱う重衣料であるオーダースーツの販売数量が伸び悩んだものの、価格見直しによる効果があったことから前年を若干上回る結果となりました。しかしながら、損益面ではや人件費等の増加を吸収できず、売上高は9億95百万円（前年同期比0.4%増）、営業損失65百万円（前年同期の営業損失53百万円）となりました。

卸売事業

催事先の減少などがあった一方、新規先開拓により売上高は前年を上回った結果、売上高4億5百万円（前年同期比4.0%増）、営業損失12百万円（前年同期の営業損失34百万円）となりました。

受託縫製事業

小売事業同様、猛暑の影響により受託先の受注が伸び悩んだことにより、売上高2億80百万円（前年同期比1.8%減）、営業損失43百万円（前年同期の営業損失10百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期末の総資産は、前連結会計年度末と比較して4億32百万円減少し、33億86百万円となりました。

資産の部では、流動資産が前連結会計年度末と比較して4億20百万円減少しました。これは主に季節要因による現金及び預金並びに受取手形及び売掛金が減少したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末と比較して11百万円減少しました。これは主に有形固定資産並びに無形固定資産の減価償却に伴う減少によるものであります。

負債の部では、負債合計が前連結会計年度末と比較して2億52百万円減少し、13億4百万円となりました。これは、前連結会計年度末日が銀行休業日にあたり買掛金等の決済が当連結会計年度にずれ込んだことによるものであります。

純資産の部においては、主に親会社株主に帰属する中間純損失1億33百万円の計上及び剰余金の配当43百万円を行った結果、当中間連結会計期末の株主資本は21億50百万円となりました。

また、その他有価証券評価差額金は2百万円の減少でありました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は7億2百万円で前連結会計年度末に比べ3億8百万円減少(前年同期は4億82百万円の減少)いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2億48百万円の支出(前年同期は33百万円の支出)となりました。これは売上債権の減少による収入1億26百万円があった一方で、税金等調整前中間純損失1億20百万円及び仕入債務の減少による支出及び未払金の減少による支出1億51百万円等があったことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは15百万円の支出(前年同期は43百万円の収入)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出13百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、44百万円の支出(前年同期は4億92百万円の支出)となりました。

これは主に配当金の支払い42百万円があったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月13日に公表いたしました2025年3月期の連結業績予想数値から変更はありません。

なお、この予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報を前提しており、実際の業績は今後様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,010,887	702,335
受取手形及び売掛金	419,300	292,860
商品及び製品	142,250	150,253
仕掛品	16,082	18,463
原材料	87,996	95,915
その他	64,687	60,402
貸倒引当金	△179	△152
流動資産合計	1,741,025	1,320,079
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	163,155	156,427
その他(純額)	184,211	186,709
有形固定資産合計	347,367	343,137
無形固定資産		
その他	36,888	25,233
無形固定資産合計	36,888	25,233
投資その他の資産		
投資有価証券	987,781	990,732
敷金及び保証金	556,705	555,982
繰延税金資産	13,136	12,408
その他	136,599	138,684
貸倒引当金	△493	—
投資その他の資産合計	1,693,730	1,697,808
固定資産合計	2,077,985	2,066,179
資産合計	3,819,011	3,386,258
負債の部		
流動負債		
買掛金	198,529	102,875
未払法人税等	17,023	5,500
その他	529,993	392,708
流動負債合計	745,546	501,084
固定負債		
役員退職慰労引当金	124,204	128,488
退職給付に係る負債	438,139	418,206
資産除去債務	196,028	196,093
繰延税金負債	41,922	49,701
その他	11,494	11,060
固定負債合計	811,790	803,550
負債合計	1,557,336	1,304,634

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	2,188,805	2,188,805
利益剰余金	120,453	△56,621
自己株式	△81,793	△81,832
株主資本合計	2,327,466	2,150,351
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△65,791	△68,726
その他の包括利益累計額合計	△65,791	△68,726
純資産合計	2,261,675	2,081,624
負債純資産合計	3,819,011	3,386,258

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	1,668,680	1,683,508
売上原価	779,100	805,370
売上総利益	889,580	878,138
販売費及び一般管理費	1,002,355	1,028,577
営業損失(△)	△112,775	△150,438
営業外収益		
受取利息	40	117
受取配当金	27,752	27,371
雑収入	9,976	4,654
営業外収益合計	37,769	32,143
営業外費用		
支払利息	1,265	22
修理費	1,825	—
雑損失	1,256	1,740
営業外費用合計	4,346	1,762
経常損失(△)	△79,352	△120,057
特別利益		
投資有価証券売却益	38,898	—
特別利益合計	38,898	—
特別損失		
減損損失	2,113	777
特別損失合計	2,113	777
税金等調整前中間純損失(△)	△42,567	△120,834
法人税、住民税及び事業税	12,292	10,501
法人税等調整額	1,023	2,620
法人税等合計	13,316	13,122
中間純損失(△)	△55,883	△133,957
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△55,883	△133,957

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純損失(△)	△55,883	△133,957
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,687	△2,935
その他の包括利益合計	2,687	△2,935
中間包括利益	△53,195	△136,892
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△53,195	△136,892

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失(△)	△42,567	△120,834
減価償却費	29,604	29,489
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,604	△520
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,518	4,283
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△39,649	△19,933
受取利息及び受取配当金	△27,792	△27,489
減損損失	2,113	777
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△38,898	—
支払利息	1,265	22
売上債権の増減額(△は増加)	109,576	126,932
棚卸資産の増減額(△は増加)	△37,112	△18,302
仕入債務の増減額(△は減少)	16,658	△95,654
未払金の増減額(△は減少)	46,058	△55,840
未払消費税等の増減額(△は減少)	△16,851	△21,720
前受金の増減額(△は減少)	△34,577	△33,737
預り金の増減額(△は減少)	△14,315	△23,985
その他	△14,428	△2,813
小計	△60,003	△259,325
利息の支払額	△1,265	△22
利息及び配当金の受取額	27,792	27,489
法人税等の支払額	△18,923	△22,024
法人税等の還付額	18,986	4,917
営業活動によるキャッシュ・フロー	△33,413	△248,966
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△64,256	△13,601
有形固定資産の売却による収入	1,837	—
投資有価証券の取得による支出	△192	—
投資有価証券の売却による収入	106,384	—
敷金及び保証金の回収による収入	1,371	909
敷金及び保証金の差入による支出	△353	△186
その他	△1,035	△2,578
投資活動によるキャッシュ・フロー	43,755	△15,456
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△447,494	—
自己株式の取得による支出	△119	△39
リース債務の返済による支出	△2,314	△1,321
配当金の支払額	△42,759	△42,767
財務活動によるキャッシュ・フロー	△492,686	△44,129
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△482,345	△308,551
現金及び現金同等物の期首残高	1,357,948	1,010,887
現金及び現金同等物の中間期末残高	875,604	702,335

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。これによる前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(中間連結損益計算書に関する注記)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
給与手当	414,968千円	407,358千円
退職給付費用	13,671	24,120

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	875,604千円	702,335千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	875,604	702,335

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自2023年4月1日至2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	小売事業	卸売事業	受託縫製事業	
売上高				
外部顧客への売上高	991,268	390,127	285,424	1,666,820
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	637,956	637,956
計	991,268	390,127	923,380	2,304,776
セグメント損失(△)	△53,225	△34,509	△10,649	△98,384

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

	金額
報告セグメント計	△98,384
棚卸資産の調整額	1,254
その他の調整額	-
全社収益(注1.)	110,132
全社費用(注2.)	△125,777
中間連結損益計算書の営業損失(△)	△112,775

(注1.) 全社収益は、主に当社におけるグループ会社からの経営指導料、不動産賃貸収入等であります。

(注2.) 全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自2024年4月1日至2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	小売事業	卸売事業	受託縫製事業	
売上高				
外部顧客への売上高	995,603	405,661	280,383	1,681,648
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	656,207	656,207
計	995,603	405,661	936,590	2,337,856
セグメント損失(△)	△65,876	△12,543	△43,512	△121,931

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

	金額
報告セグメント計	△121,931
棚卸資産の調整額	1,685
その他の調整額	—
全社収益(注1.)	110,489
全社費用(注2.)	△140,681
中間連結損益計算書の営業損失(△)	△150,438

(注1.) 全社収益は、主に当社におけるグループ会社からの経営指導料、不動産賃貸収入等であります。

(注2.) 全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。